

平成26年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省26-4-4)

施策名	4-4 地域産業	担当部局名	地域経済産業グループ地域経済産業政策課	政策評価実施予定時期	平成27年8月
施策の概要	地域経済産業の活性化			政策体系上の位置付け	4 中小・地域
達成すべき目標	企業の立地環境の整備、地域の新産業の創出、産業施設の整備・活用等を目指す。			目標設定の考え方・根拠	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)及び「日本再興戦略」の改訂(平成26年6月24日に)における地域経済産業に関連する部分を踏まえて設定。
施策の予算額(執行額) (百万円)	24年度	25年度	26年度	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	第186回国会における安倍総理施政方針演説 第187回国会における安倍総理所信表明演説
	219,852 (211,529)	5,903 (5,222)	2,892		

【測定指標】

測定指標	目標		測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠									
	目標年度											
1 地域産業集積の活性化に向けた環境整備	地域産業集積の活性化を通じ、地域経済の成長を促す。		26年度		日本再興戦略(閣議決定)において「世界に冠たる産業集積を構築するため、有望な産業クラスター候補地を再定義した上で、地域中核企業を中心とした新たなクラスターを創出し、地域企業群の活性化を進める。」とされているため。							
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
2 地域資源活用ネットワーク構築事業における新規事業開始件数	-	-	360	30年度	-	-	-	-	-	-	360	地域の新産業の創出状況を判断する指標。
3 工場立地動向調査における工場立地件数	1229	平成24年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	本施策により全国の製造業、電気業、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場、研究所を建設する目的をもって取得された1,000㎡以上の用地を調査するもの。

【参考指標】

測定指標	基準値		見込み		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠	
	基準年度	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
1 成長産業・企業立地促進等施設整備費補助金等により整備された施設における年度毎の新規雇用者数	43人	平成24年度	49人	平成26年度	46人	55人	49人	/	/	/	/	補助事業により整備された施設に入居した企業等が生み出した年度毎の新規雇用者数によって、地域の産業集積の形成及び活性化の指標とするもの。
2 地盤沈下指定地域の平均地盤沈下量(単位:cm/年) (当指標については実績値を記載)	宮城	10.0	昭和49年	-	-	0.90	-	-	-	-	-	工業用水道事業費補助制度の目的の一つである、地盤沈下の防止の達成度合いを計る指標として、政令で定める指定地域の地盤沈下量を設定。
	埼玉	20.8	昭和38年	-	-	2.30	-	-	-	-	-	
	千葉	19.5	昭和44年	-	-	1.27	-	-	-	-	-	
	東京	18.9	昭和36年	-	-	0.73	-	-	-	-	-	
	神奈川	10.1	昭和34年	-	-	1.31	-	-	-	-	-	
	愛知	6.4	昭和38年	-	-	0.99	-	-	-	-	-	
三重	4.1	昭和37年	-	-	0.99	-	-	-	-	-		

3 「工業用水道施設の更新・耐震・アセットマネジメント指針」を活用した更新計画策定率	13%	平成25年度	50%	平成30年度	-	-	-	-	-	-	50%	工業用水道施設の緊急更新・耐震化事業及び工業用水道強靱化事業は、大規模災害時においても、工業用水の安定的な供給を確保することを目的としており、適切な施設更新・耐震化計画とその計画を実行可能とする資金計画である「工業用水道施設の更新・耐震・アセットマネジメント指針」等の策定をその採択要件としている。
					-	13%	-	-	-	-	-	

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	平成26年 行政事業 レビュー 事業番号
	24年度	25年度	26年度					
1 地域経済産業活性化対策等調査	59 (56)	56 (54)	56	平成20年度	—	地域経済の活性化に資する各政策テーマを国が選定し、これらに関する状況把握や政策企画のための実態調査・分析を民間団体等に調査委託する。委託先の民間団体等は、アンケート調査、ヒアリング、現地調査、データ分析、委員会での審議等を行い、報告書を取りまとめる。	-	0227
2 地域資源活用ネットワーク構築事業 ※平成24年度まで地域新成長産業群創出促進事業 ※平成25年度は地域新産業戦略推進事業	728 (672)	641 (583)	200	平成23年度	2	地域資源を融合・ネットワーク化し、新たなビジネスモデルの構築を行う協議体の事務局を担う民間団体等に対し、専門家派遣、研究会開催、セミナー開催等の費用や、新たなビジネスモデルの試行的な取組に対して補助を行う。(補助率:定額、2/3)	-	0228
3 成長産業・企業立地促進等施設整備費補助金	348 (305)	410 (332)	282	平成19年度	3	企業立地促進法の規定により国の同意を受けた基本計画の集積区域内において、企業立地促進及び産業集積形成のための基盤として広域的に活用され、我が国の産業競争力強化に資する施設又は設備を整備する事業に対し、当該事業費の一部補助を行う。	-	0230
4 工業用水道事業費	314 (255)	733 (621)	2,533	昭和31年度	3	地盤沈下防止による国土保全及び地域経済活性化を図るための産業基盤として、地方公共団体等が布設する工業用水道施設の建設及び改築について、国が事業費の一部を補助。また、先行的な工業用水の水源確保のため、地方公共団体等が多目的ダム等の建設に参画する場合に工業用水負担分の一部を補助する。	-	0232
5 工業用水道施設の緊急更新・耐震化事業	146 (-)	1,343 (1,109)	138	平成24年度	3	大規模災害時においても、工業用水の安定的な供給を確保するため、地方公共団体等が行なう工業用水道施設の緊急更新・耐震化事業について、国が事業費の一部を補助する。	-	0236
6 地域オープンイノベーション促進事業	- (-)	14 (-)	2,986	平成25年度	—	我が国における成長産業の育成を目指しつつ、地域企業によるイノベーション創出を促進するため、地域の中核的な試験研究機関や大学等の基盤整備を行う。事業内容は委託事業と補助事業が成り、概要は以下の通り。 <委託事業> 運営協議会の設置・運営、企業におけるイノベーション創出効果に関する調査、機器の導入・利活用 <補助事業> 大学におけるオープンプラットフォーム構築支援、大学・高専における3Dプリンタ拠点整備支援	-	0238
7 工業用水道強靱化事業	- (-)	0	1,200	平成25年度	3	大規模災害時においても、工業用水の安定的な供給を確保するため、地方公共団体等が行なう工業用水道施設の強靱化事業について、国が事業費の一部を補助する。	-	0239
8 新産業集積創出基盤構築支援事業	- (-)	- (-)	850	平成26年度	1	地域の中核企業を中心とした産官学のネットワークの形成活動や、市場ニーズと技術シーズのマッチング等を支援する。 具体的には、 ①クラスター経営人材支援事業(クラスターマネージャーによるネットワーク形成活動や企業OBの人材の活用等の実施)、 ②ネットワーク高度化支援事業(新製品開発に向けた産学によるシーズ・ニーズ発信会、戦略分野における新技術研究会・セミナー等の実施)を行う。	-	新26-0031

9	企業立地促進法に基づく同意基本計画で定められた集積区域における特別償却制度	-	-	-	平成19年度	3	企業立地促進法に基づく企業立地計画の承認を受けた事業者が、同計画に沿った新規企業立地を行った場合に新たに取得した機械装置及び建物等に対して特別償却(償却率:機械装置15%、建物等8%)を実施。	-	-
10	地域活性化・雇用促進資金(企業立地促進法関連)	-	-	-	平成20年度	3	企業立地促進法に基づく企業立地計画又は事業高度化計画の承認を受けた中小企業者、若しくは同意基本計画で定められた指定集積業種に属する中小企業者が事業を行うために必要となる設備資金及び運転資金に対する融資。	-	-
11	地域活性化・雇用促進資金(団地関連)	-	-	-	昭和36年度	3	国(国の関係機関含む)又は地方公共団体(地方公共団体の関係機関含む)によって造成された工業等団地に立地しようとする中小企業者に対する融資。	-	-